

平成27年7月24日開催

総務常任委員会資料【所管事務調査】

地方版総合戦略の策定について

上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会の開催経過と今後の予定	1
上越市における地方創生に係る基本的な考え方の整理	2
上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に係る考え方	3
上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会に係る関連団体一覧	4

上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会の開催経過と今後の予定

時期	会議内容	参加者		
		会員（設立メンバー）	公募	有識者
5月29日	第1回 総会 <ul style="list-style-type: none"> ・協議会の進め方について ・地方版総合戦略の方向性について ・意見交換 			
6月26日 30日	第1回部会 <ul style="list-style-type: none"> ・地方版総合戦略のまとめ方について ・意見交換 	○		
7月14日 15日 17日	第2回部会（ワークショップ形式①） <ul style="list-style-type: none"> ・ミニ講演 [有識者] （地方創生の視点、情報提供） ・各団体の紹介 ・意見交換 （取組状況・課題、アイデア） ・総評 [有識者] 	○	○	○
7月30日 31日	第3回部会（ワークショップ形式②） <ul style="list-style-type: none"> ・事業概要シートによる各団体の事業の紹介と情報・意見交換 ・若者等アンケート結果（速報）の報告 	○	○	
8月 （中、下旬）	第4回部会 <ul style="list-style-type: none"> ・各団場で検討した事業の説明 ・若者等アンケート結果の報告 ・意見交換 	○	○ （適宜）	○ （適宜）
8月（下旬） ～ 9月（月上旬）	第5回部会 <ul style="list-style-type: none"> ・人口ビジョンと地方版総合戦略（案）の検討 ・意見交換 	○	○ （適宜）	○ （適宜）
9月（月上旬）	第2回 総会 <ul style="list-style-type: none"> ・人口ビジョンと地方版総合戦略（案）の検討 	○	○ （適宜）	
10月 （下旬）	第3回 総会 <ul style="list-style-type: none"> ・人口ビジョンと地方版総合戦略の策定 	○	○ （適宜）	

上越市における地方創生に係る基本的な考え方

第6次総合計画で目指すまちの姿

すこやかなまち ～人と地域が輝く上越～

地方創生で目指すまちの姿

(まち・ひと・しごと創生の目的)

国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進すること(まち・ひと・しごと創生法より)

目指すまちの姿は、
重なる部分が多い

第6次総合計画における市政運営の基本方針

- 1 市民の暮らしを大切にします
- 2 市民とともにまちづくりを進めます
- 3 まちの総合力と求心力を高めます

「まち・ひと・しごと創生」の取組の方向性

「まち・ひと・しごとの好循環」の形成を促進することにより、人口減少の影響を緩和・解消し、持続可能なまちを形成する

「まち・ひと・しごとの好循環」とは

「しごと」がある
↓
「ひと」を呼ぶ
↓
「しごと」が生まれる

の好循環を創出し、その好循環を支える「まち」に活力を生み出し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境を作り出すこと

解決すべき課題

1 人口減少傾向の緩和

2 人口減少社会でも持続可能なまちの形成

課題解決の手法: 「まち・ひと・しごとの好循環」の形成

「しごと」の課題
人口減少に伴う地域経済の縮小や労働力人口の減少への対応が課題

「ひと」の課題
安心して子どもを産み育てられる環境づくりと上越市への新しい人の流れの創出が課題

「まち」の課題
人々が上越市での生活やライフスタイルの素晴らしさを実感し、安心して暮らせるまちであり続けるための「地域活性化」や「都市構造の形成」が課題

「しごと」の創生
○経済産業全体の付加価値や生産性の継続的な向上
○若い世代が安心して働くことができるための「雇用の質」の確保・向上、将来に向けた安定的な「雇用の量」の確保・拡大

「ひと」の創生
○安心して子どもを産み育てるための切れ目のない支援
○上越市への移住・定着を促進するための仕組みの強化

「まち」の創生
○上越市の個性(まちの力)を生かし、自立したまちとして持続していくための地域づくり活動の活性化とその取組の持続性の確保
○「面・点・線」による都市構造の形成と、広域的な機能連携の促進

第6次総合計画に基づく市政運営

第6次総合計画における市政運営のテーマ

選ばれるまち 住み続けたいまち

上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略

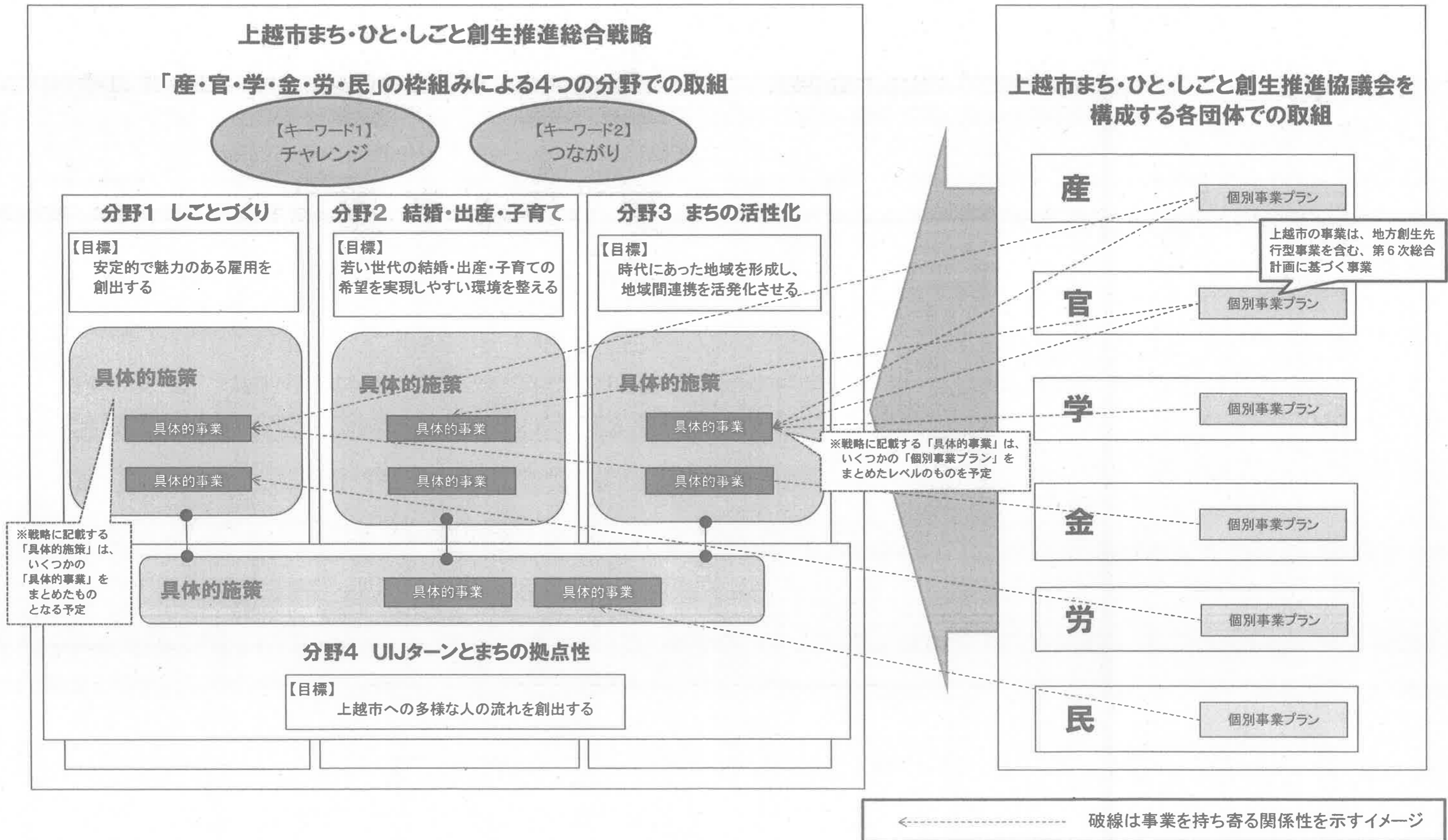
「産・官・学・金・労・民」の枠組みによる取組

総合戦略の目標

若者・子育て世代にとって、「選ばれるまち」「住み続けたいまち」の実現

総合戦略では、若者が家庭を築き、心豊かな家庭生活を営めるまちとしての魅力を重点的に高めていく

上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に係る考え方



上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会に係る関連団体一覧

団体一覧(平成27年7月21日現在)

■公募の概要

広報上越6月1日号、上越市ホームページにより公募を実施
(公募期間：平成27年6月1日～6月30日)

■公募結果

合計：43団体

※協議会構成団体(13団体)を加えると 合計56団体

※同一団体から複数のグループで参加している場合は個別にカウント

■公募団体の参加予定部会別集計(重複あり)

しごとづくり部会 25団体(35団体) ※ () は協議会構成団体を含む
結婚・出産・子育て部会 9団体(17団体)
まちの活性化部会 29団体(36団体)

■公募団体の類型別集計

企業 8団体
NPO法人 4団体
金融機関 7団体
民間団体 22団体
報道機関 2団体

■公募団体の主な活動ジャンル

農業、食、環境、医療福祉、金融、観光、障害者福祉、
結婚・出会い、出産、子育て、中心市街地活性化、田園地域まちづくり、中山間地域振興、
歴史資産活用、公共交通、国際貢献、情報交流

※団体数は平成27年7月21日現在

主な活動テーマ	No.	区分	団体類型	団体名	しごとづくり部会	結婚・出産・子育て部会	まちの活性化部会
■協議会会員団体							
産業全般	1	産	経済団体	上越商工会議所	○		○
産業全般	2	産	経済団体	上越市商工会連絡協議会	○		
農業	3	産	経済団体	えちご上越農業協同組合	○	○	○
雇用	4	官	行政機関	上越公共職業安定所	○	○	
農業	5	官	行政機関	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業総合研究センター 北陸研究センター	○		
全般	6	官	行政機関	新潟県上越地域振興局	○	○	○
教育	7	学	国立大学法人	国立大学法人上越教育大学	○		○
教育	8	学	大学法人	公立大学法人新潟県立看護大学		○	
金融	9	金	金融機関	上越信用金庫	○	○	○
労働環境	10	労	労働団体	連合新潟上越地域協議会	○	○	
地域自治	11	民	民間団体	上越市町内会長連絡協議会			○
子育て	12	民	民間団体	上越市小中学校PTA連絡協議会		○	
全般	13	官	行政機関	上越市	○	○	○
協議会会員団体の合計:13団体					10	8	7
■公募団体							
農業	1	産	民間団体	金谷北地区農村元気会	○		
	2	産	民間団体	上越市中山間地域元気な農業づくり推進協議会	○		○
食	3	産	民間団体	上越発酵食品研究会	○		
	4	民	NPO法人	食の工房ネットワーク	○		
環境	5	民	民間団体	雲だるま財団	○		
医療福祉	6	産	民間団体	商工会議所政策委員会(A)	○		
金融	7	金	金融機関	株式会社大光銀行	○		○
	8	金	金融機関	株式会社第四銀行	○		○
	9	金	金融機関	株式会社富山第一銀行	○		○
	11	金	金融機関	株式会社八十二銀行	○		
	12	金	金融機関	株式会社北越銀行	○		○
	10	金	金融機関	新潟県信用組合	○		○
観光	13	金	金融機関	日本政策金融公庫高田支店	○	○	○
	14	産	企業	株式会社オアシス	○		
	15	産	民間団体	商工会議所政策委員会(B)	○		○
	16	産	民間団体	上越観光コンベンション協会	○		
	17	民	民間団体	上越観光案内協会			○
18	民	民間団体	頸城区観光協会			○	
障害者福祉	19	民	民間団体	上越ワーキングネット	○		
産業関連 その他	20	産	企業	東京海上日動火災保険上越支社	○	○	
	21	産	民間団体	商工会議所政策委員会(C)			○
結婚、出会い	22	産	企業	平安セレモニー株式会社		○	
	23	産	民間団体	商工会議所政策委員会(D)		○	
出産	24	民	民間団体	上越助産士会		○	
子育て	25	民	NPO法人	マミーズ・ネット		○	
中心市街地 活性化	26	民	企業	LLCまちみらい直江津	○		○
	27	産	企業	高田本町まちづくり株式会社			○
	28	産	民間団体	商工会議所政策委員会(E)	○	○	○
	29	民	民間団体	城下町高田花ロード実行委員会	○		○
	30	民	民間団体	直江津まちづくり活性化協議会			○
	31	産	民間団体	本町3・4・5丁目商店街振興組合連合会			○
田園地域まちづくり	32	民	NPO法人	くびき振興会			○
中山間地域 振興	33	民	NPO法人	かみえちご山里ファン倶楽部			○
	34	民	民間団体	寺野の自然と暮らしサポートセンター			○
歴史資産活用	35	民	民間団体	高田の文化遺産継承実行委員会			○
	36	民	民間団体	Pens Renovation & Planning Organization	○		○
公共交通	37	産	企業	えちごキめき鉄道株式会社			○
	38	産	企業	株式会社頸城自動車			○
	39	産	企業	北越急行株式会社			○
国際貢献	40	民	民間団体	しゅしゅクラブ		○	○
	41	民	民間団体	新潟青年海外協力隊を育てる会	○		○
情報交流	42	産	報道機関	株式会社上越タイムス	○		○
	43	産	報道機関	株式会社デジコロ	○	○	○
公募団体の合計:43団体					25	9	29
協議会会員を含めた団体の合計:56団体					35	17	36

平成27年7月24日開催

総務常任委員会 参考資料

新市建設計画の変更について

..... 1

新市建設計画の変更について

1 計画変更の背景

- 新市建設計画については平成 16 年 7 月に策定。平成 25 年 3 月には、計画期間を平成 26 年度から平成 29 年度に延長する改定を実施。
- 平成 27 年 2 月に「第 2 次財政計画」を策定し、平成 34 年度までの財政見通しが明らかになったことから、新市建設計画の変更を行い、市民生活に不可欠な各種事業を的確に実施する。

2 変更内容

- (1) 計画期間について、財政計画との整合を図るため、終期を平成 29 年度から平成 34 年度まで 5 年間延長する。
- (2) 平成 25 年 3 月の改定以降、必要な文言及びデータの時点修正を行う。
 - ① 事業名の修正
 - ・「県立多目的スポーツ施設」を「県立武道館（仮称）」に変更。
 - ②人口の将来見通しの数値修正
 - ・人口推移の終期を平成 27 年としていたものを、第 6 次総合計画と合わせて平成 52 年に統一。
 - ③統計データの更新
 - ・地目別土地面積の概要、人口推移等、表 6 か所を時点修正（更新）。
 - ④その他修正
 - ・「公共施設の適正配置と整備」及び「財政計画」を最新の内容に更新。

3 スケジュール

時期	取組事項	内容
～7月中旬	県との予備協議	計画変更案の協議
7月下旬～ 9月下旬	地域協議会への諮問（全 28 区） パブリックコメント	計画変更案についての諮問、 意見募集
10月	県との事前協議	
11月	県との本協議	変更案（最終案）の協議
12月	12月定例会	議案提出
議決後	国・県へ計画書提出	